

いわて食・農ネット 2013年度活動方針

1. TPP を止め、食と地域農業の再生を

①TPP に反対するとりくみ

いま、日本の食料自給率は40%。食料自給率の向上を求める声が、国民の大多数です。ところが、輸入を野放しにする TPP(環太平洋経済連携協定)が実施されると、食料自給率は14%になると試算されています。お米の生産も9割減り、砂糖や小麦の生産はほぼ壊滅します。さらに岩手県内では、酪農が壊滅してしまいます。これでは、食の安全も地域農業も守ることができません。

そして TPP は参加国であらゆる経済行為を自由化するものであり、食料・農業だけではなく、金融・保険・医療・労働など幅広い分野に影響します。食料や地域経済をおびやかす TPP への参加は、震災復興と相いれません。

学習会に参加した方々は反対の声をあげ始めていますが、マスコミの世論調査では推進派が反対派を上回っています。より多くの県民に知らせ、声をあげていく仲間を増やすことが欠かせません。このことから、「TPP 等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」と協力して、次の取組を具体化します。

・県民に広く知らせる取組み

年間に数回開かれる TPP 交渉や首相訪米など節目ごとに、全県一斉の宣伝を企画します。

引き続き、盛岡市内での毎月の街頭宣伝署名をおこないます。

・個人署名

全国食健連が呼びかけている国会請願個人署名「TPP への参加を止めるよう求める請願」と、同じく3月以降に提起される予定の個人署名に取り組みます。加盟団体と個人会員に呼びかけると同時に、各学習会等の企画でも広げます。

・地域での取組の推進

両磐・紫波で結成された地域の会をはじめ、すでに取り組がある地域への活動の援助・情報提供を行います。また、まだ取組が行われてない地域については、加盟団体の地域組織を中心に宣伝や学習会を推進します。

・全国行動への参加

県民の思いを政府に届け、全国の仲間と連帯することが必要です。国会議員要請や中央集会に参加します。

②地域農業再生のために

TPP と並行して農産物の自由化が進められる一方、高齢化・放射能被害などで食の安全と地域農業は危機にさらされています。TPP に反対する地域での取組を進めながら、「地域の食・農の未来をどうするか」「耕作放棄地対策」「担い手対策」「公的給食の地産地消」「地域内自給率の向上」などを考える集まりをもち、自治体への提言などで具体化を進めます。

2. 原発をなくし、放射能から食の安全と地域農業を守るために

東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は岩手県にも広がっています。地産地消をこころがけてきた消費者が地場産の食べ物を敬遠せざるを得ない深刻な事態になっています。そして 2012

年 4 月からの放射能新基準値の採用に伴い、岩手県内でも放射能被害によって出荷できない品目・地域が拡大し、農家は大きな被害を受けています。

また、これだけの被害をもたらしたにもかかわらず原発再稼働の動きなどもあります。原発そのものがなくなる限り、安全・安心な食、農、地域社会、平和な社会は実現できません。

私たちは、2012 年の総会で確認した「放射能から食の安全と健康・地域を守るために原発ゼロの社会をめざして私たちは幅広い県民の皆さんと共に行動します」の立場で引き続き下記の取組を進めます。

- ・放射能と食の安全についての学習会、原発・エネルギー問題についての学習会
- ・原発をなくすための集会
- ・放射能対策の徹底と原発をなくすための県議会請願

3. 津波被災地を支援する取組

被災地の食生活は「仮設住宅に入居したあとでもミネラル・ビタミンについて 8 割の方が『不足』と判断された(大船渡市の食生活状況調査 仮設住宅住民 600 人対象 いわて食・農ネット機関紙 11 月号)」など、深刻な実態です。そして仮設住宅など津波被災地でのコミュニケーションの場として、炊き出しは歓迎されました。引き続き被災地の実態をよく把握しながら、「食」の面から津波被災地を支援する取組を検討します。

4. 豊かな食と農を実感する「食べる取組」を進め地域から声をあげよう

食と農の豊かさを実感する取組が欠かせません。津波被災地の産物を活かす取組、放射能汚染と向きあいながら地域の食を守る取組などを、実際に「みんなで作って食べる企画」で具体化します。

そのときどきの課題にあわせた宣伝や、署名活動などに取組みます。全国食健連が提起するグリーンウェーブ(食と農を守る秋の運動)にこたえ、自治体・農協要請などを通して共同を広げ、行政・関係機関や世論にアピールします。

5. 機関誌・ニュースの発行

年 4 回の機関誌を発行し、会員を中心に県民への普及をはかります。また、構成団体を中心に FAX ニュースを発行します。

6. なかまを広げよう

幅広い県民・団体によびかけ、個人会員と構成団体を迎えます。構成団体に参加している個人はもちろん、地域ごとの企画を通してつながった方に、主体的な参加をよびかけ、200 名の個人会員をめざします。

以上